

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

342

水質汚濁防止事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	1	環境の保全
取組方針	1	生活環境の保全

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	環境保全費		
	目	環境保全政策費		
	大事業	環境保全対策事業		
	中事業	水質汚濁防止事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市環境基本計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	環境政策課	斉藤 美仁 435-1114
事業実施の根拠法令	水質汚濁防止法、土壌汚染対策法等		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要				
	水質汚濁防止法に基づく、公共用水域の常時監視及び工場排水の規制・指導、生活排水対策の推進並びに環境保全に資する。		水質汚濁防止法に基づく、公共用水域の常時監視及び工場排水の規制・指導、生活排水対策の推進並びに土壌汚染対策を行うことにより、環境保全に資する。また、瀬戸内海の環境保全を図るため、関係府県市と広域な相互協力を行う。法定受託事務（協議会関係）。				
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度		
	公共用水域の常時監視、工場排水の規制及び必要な指導、有害物質による地下水汚染の実態調査、海水浴場の水質調査等を実施する。土壌汚染対策法に基づく土地の形質変更届出。	公共用水域の常時監視、工場排水の規制及び必要な指導、有害物質による地下水汚染の実態調査、海水浴場の水質調査等を実施する。土壌汚染対策法に基づく土地の形質変更届出。	公共用水域の常時監視、工場排水の規制及び必要な指導、有害物質による地下水汚染の実態調査、海水浴場の水質調査等を実施する。	公共用水域の常時監視、工場排水の規制及び必要な指導、有害物質による地下水汚染の実態調査、海水浴場の水質調査等を実施する。	公共用水域の常時監視、工場排水の規制及び必要な指導、有害物質による地下水汚染の実態調査、海水浴場の水質調査等を実施する。	公共用水域の常時監視、工場排水の規制及び必要な指導、有害物質による地下水汚染の実態調査、海水浴場の水質調査等を実施する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	7,343	6,530	7,244	6,872	7,541	7,106	7,488	0	7,488	0
伸び率(%)	△42.8%	△44.2%	△1.3%	5.2%	4.1%	3.4%	△0.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	9,263	9,182	9,077	8,759	7,835	7,913	7,835	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	976	976	976	0	0
	小計	9,263	9,182	9,077	8,759	8,811	8,889	8,811	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	224	224	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	7,343	6,530	7,020	6,648	7,541	7,106	7,488	0	7,488	0
所要人数(人)	正規職員	1.15	1.14	1.14	1.10	1.01	1.02	1.01	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.19	0.19	0.19	0.00	0.00
主な予算内訳	検査分析委託料6,262千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
公共用水域(河川・海域)監視地点数	監視地点数	地点	目標値	37	37	37	37	37
			実績値	37	37	37	37	37
			達成度(%)	100%	100%	100%	100%	100%
工場・事業場に対する監視延べ排水口数	監視延べ排水口数	個	目標値	160	162	163	163	163
			実績値	160	162	163	163	163
			達成度(%)	100%	100%	100%	100%	100%
公共用水域(河川)環境基準達成率	環境基準達成率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9
			達成度(%)	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	法定受託事務であり、公共用水域の監視に努めるとともに、継続して工場等の発生源の監視・指導を行う。
見直し・改善内容	引き続き適正な監視測定を実施する。